

# 令和4年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和4年2月18日

産 業 労 働 部

## 【補正予算関連】

産 業 政 策 課	制度融資について……………	1
輸 送 機 産 業 振 興 室	新世代パワーユニット中核拠点創生事業について……	2
産 業 集 積 課・エネルギー・資源振興課	あきた企業立地促進助成事業について……………	4
産 業 集 積 課	県・市町村立地基盤整備連携事業について【新規】…	6
商 業 貿 易 課	飲食店感染予防環境整備支援事業 （新型コロナ対策認証枠）について……………	8
雇 用 労 働 政 策 課	就業能力向上支援事業に係る国庫返還金について……	9
公 営 企 業 課	令和3年度秋田県公営企業会計の補正予算について…	10
	電気事業に係る継続費の変更について……………	14

## 【議案（その他）関連】

産 業 政 策 課	権利の放棄について……………	16
-----------	----------------	----



# 制度融資について

産業政策課

## 1 目的

中小企業の資金繰りの円滑化を支援する制度融資の預託金等について、実績見込み等により予算を減額する。

## 2 補正予算額

財源内訳	△	2,121,719千円
(国※1	24,099千円	
(人※2	128,007千円	
(諸※3	△4,422,302千円	
(ー	2,148,477千円	

- ※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ※2 秋田県中小企業経営安定臨時対策基金
- ※3 預託金元利金収入

内訳	(	・ 預託金	△	4,422,302千円	)
		・ 保証料補助金	△	108,167千円	
		・ 損失補償金		23,500千円	
		・ 基金積立金		2,385,250千円	

(1) 預託金及び保証料補助金

(単位：千円)

資金名称	預託金			保証料補助金		
	現計	補正額	補正後	現計	補正額	補正後
中小企業振興資金	12,078,000	△ 1,597,000	10,481,000	75,718	△ 56,628	19,090
経営安定資金	20,262,302	△ 2,701,302	17,561,000	416,627	△ 45,717	370,910
新事業展開資金	2,592,000	△ 113,000	2,479,000	16,536	△ 5,316	11,220
アグリサポート資金	73,000	△ 11,000	62,000	482	△ 282	200
再建企業特別融資				234	△ 224	10
中小企業組織融資	250,000	0	250,000			
合計	35,255,302	△ 4,422,302	30,833,000	509,597	△ 108,167	401,430

(2) 損失保証金及び利子助成

(単位：千円)

資金名称	損失保証金			利子助成		
	現計	補正額	補正後	現計	補正額	補正後
経営安定資金	0	23,431	23,431	2,660,865	0	2,660,865
アグリサポート資金	0	69	69			
合計	0	23,500	23,500	2,660,865	0	2,660,865

(3) 秋田県中小企業経営安定臨時対策基金への積立金 (単位：千円)

内訳	金額
保証料補助金	1,260,250
利子助成金	1,125,000
合計	2,385,250

# 新世代パワーユニット中核拠点創生事業について

輸送機産業振興室

## 1 目的

アスターコイルを搭載したモーター製造設備への助成において、国の補助金等の活用や、市況変化による生産計画の変更に伴い、予算を減額する。

## 2 補正予算額

△ 2 0 6 , 8 6 4 千円

財源内訳

⊕	△ 1 0 3 , 4 3 1 千円
⊖	△ 1 0 3 , 4 3 3 千円

内訳

・ 報償費等	△ 1 , 2 9 3 千円
・ 補助金	△ 2 0 5 , 5 7 1 千円

## < 参考 1 > 製造設備への助成について

【単位:千円】

R 3 当初

内容	補助対象事業費	県補助金予算額(補助率1/3)
設備投資費(県補助)	920,673	306,891



R 3.2 月 補 正

内容	補助対象事業費	県補助金予算額(補助率1/3)	今回補正額
設備投資費(県補助)	303,960	101,320	△ 205,571
設備投資費(国補助等)	481,530	/	/
計	785,490	/	/

<参考2> 量産スケジュールについて

R3当初							
R3年度				R4年度			
4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
設備設置 (県補助金)		量産					
県補助対象事業費：920,673千円 県補助金予算額：306,891千円 ※補助率1/3							



R 3.2月補正							
R3年度				R4年度			
4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
設備設置 (県補助金)			量産				
県補助対象事業費：303,960千円 県補助金予算額：101,320千円 ※補助率1/3							
設備設置 (国、市補助金)			設備設置 (国補助金)				
国、市補助対象事業費：481,530千円							

# あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課  
エネルギー・資源振興課

## 1 目 的

工場等新增設のための設備投資及び雇用に係る費用の一部を助成する「あきた企業立地促進助成事業」について、実績見込みにより、予算を減額補正する。

## 2 概 要

### (1) 産業集積課分

①補 正 額  $\Delta 132,356$  千円 (補助金)

(現計  $977,759$  千円  $\rightarrow$  補正後  $845,403$  千円)

②事 業 件 数 2 件増 (現計 9 件 $\rightarrow$ 補正後 11 件)

#### ③補正の内訳

・設 備 投 資 分  $\Delta 126,129$  千円

・雇用奨励費・人材育成分  $\Delta 6,227$  千円

### (2) エネルギー・資源振興課分 (環境・エネルギー型、資源素材型)

①補 正 額  $\Delta 202$  千円 (補助金)

(現計  $117,802$  千円  $\rightarrow$  補正後  $117,600$  千円)

②事 業 件 数 増減無し (現計 4 件 $\rightarrow$ 補正後 4 件)

#### ③補正の内訳

・設 備 投 資 分  $1,548$  千円

・雇用奨励費分  $\Delta 1,750$  千円

《別表》

あきた企業立地促進助成事業

【産業集積課分】

(単位:千円)

番号	企業名	所在地	現計予算額 (A)			実績見込額 (B)			補正額 (B-A)	備考		
			投下固定資産	雇用奨励費・人材育成費		計	投下固定資産	雇用奨励費・人材育成費			計	
				雇用人数	金額			雇用人数				金額
1	住鋳テック㈱	能代市		20	5,000	5,000		20	5,000	5,000		(雇用奨励費3年目)
2	㈱プレステージ・インターナショナル	横手市		360	90,000	90,000		300	75,000	75,000	△ 15,000	計画雇用量に対する減 (雇用奨励費2年目)
3	㈱村田指月FCソリューションズ	羽後町		36	9,000	9,000		26	6,500	6,500	△ 2,500	計画雇用量に対する減 (雇用奨励費3年目)
4	ニプロファーマ㈱	大館市		170	42,500	42,500		250	62,500	62,500	20,000	計画雇用量に対する増 (雇用奨励費2年目)
5	DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田市	167,534	45	11,250	178,784		14	3,500	3,500	△ 175,284	設備投資額の実績による減 計画雇用量に対する減 (雇用奨励費2年目)
6	ミツミ電機㈱	潟上市	225,720			225,720	213,352			213,352	△ 12,368	設備投資額の実績による減
7	オロテックス秋田㈱	横手市	191,542		3,000	194,542	191,317		2,023	193,340	△ 1,202	設備投資額の実績による減
8	新東北メタル㈱	北秋田市	129,060			129,060	129,060			129,060		
9	秋田指月㈱	羽後町	103,153			103,153	103,153			103,153		
10	市川スチールエンジニアリング㈱	能代市					49,514			49,514	49,514	設備投資額の実績による増
11	㈱日新化成	大仙市					4,484			4,484	4,484	設備投資額の実績による増
小計		11件	817,009	631	160,750	977,759	690,880	610	154,523	845,403	△ 132,356	

【エネルギー・資源振興課分】

(単位:千円)

番号	企業名	所在地	現計予算額 (A)			実績見込額 (B)			補正額 (B-A)	備考		
			投下固定資産	雇用奨励費		計	投下固定資産	雇用奨励費			計	
				雇用人数	金額			雇用人数				金額
1	日本新金属㈱	秋田市		13	3,250	3,250		13	3,250	3,250		(雇用奨励費3年目)
2	秋田製錬㈱	秋田市		21	5,250	5,250		19	4,750	4,750	△ 500	計画雇用量に対する減 (雇用奨励費3年目)
3	㈱小滝電機製作所	大館市		50	12,500	12,500		45	11,250	11,250	△ 1,250	計画雇用量に対する減 (雇用奨励費2年目)
4	北光金属工業㈱	秋田市	95,788			95,788	97,336			97,336	1,548	設備投資額の実績による増
補助金計		4件	95,788	84	21,000	116,788	97,336	77	19,250	116,586	△ 202	
事務費						1,014				1,014		
小計			95,788		21,000	117,802	97,336		19,250	117,600	△ 202	
合計		15件	912,797		181,750	1,095,561	788,216		173,773	963,003	△ 132,558	

# 県・市町村立地基盤整備連携事業について【新規】

## 産業集積課

### 1 目的

誘致企業等のニーズに迅速に対応し、県内の地域の特性を生かした産業集積の促進を図るため、市町村が実施する立地基盤整備の費用の一部を助成する。

### 2 概要

- (1) 補助対象 県との連携により新たに立地基盤整備を行う市町村  
(大館市、大仙市)
- (2) 対象経費 宅地造成費用（用地取得費・工事費）
- (3) 補助率 1 / 2
- (4) 限度額 1 h a あたり 3 千万円

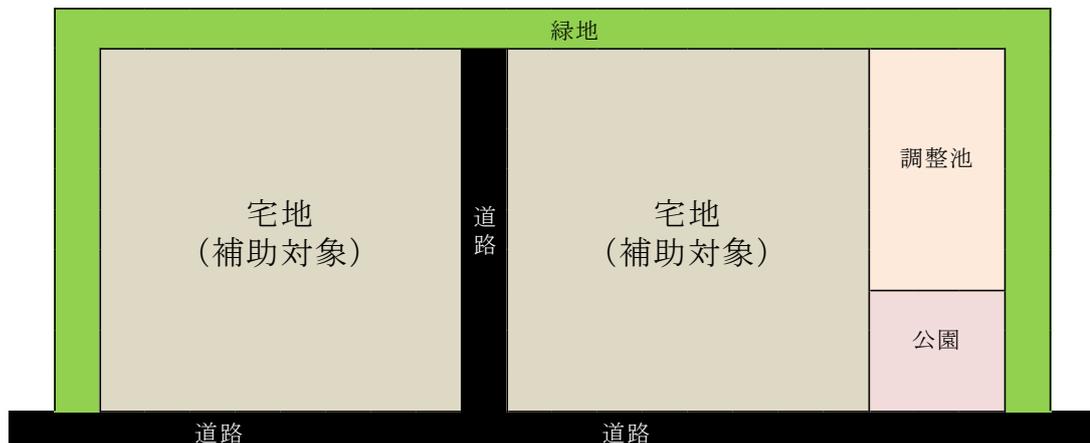
### 3 予算額

1 0 7 , 3 2 4 千円（補助金）

補助内訳
(1) 花岡工業団地立地基盤整備連携事業 5,206千円
(2) 大川西根地区企業団地立地基盤整備連携事業 102,118千円

### 《参考》

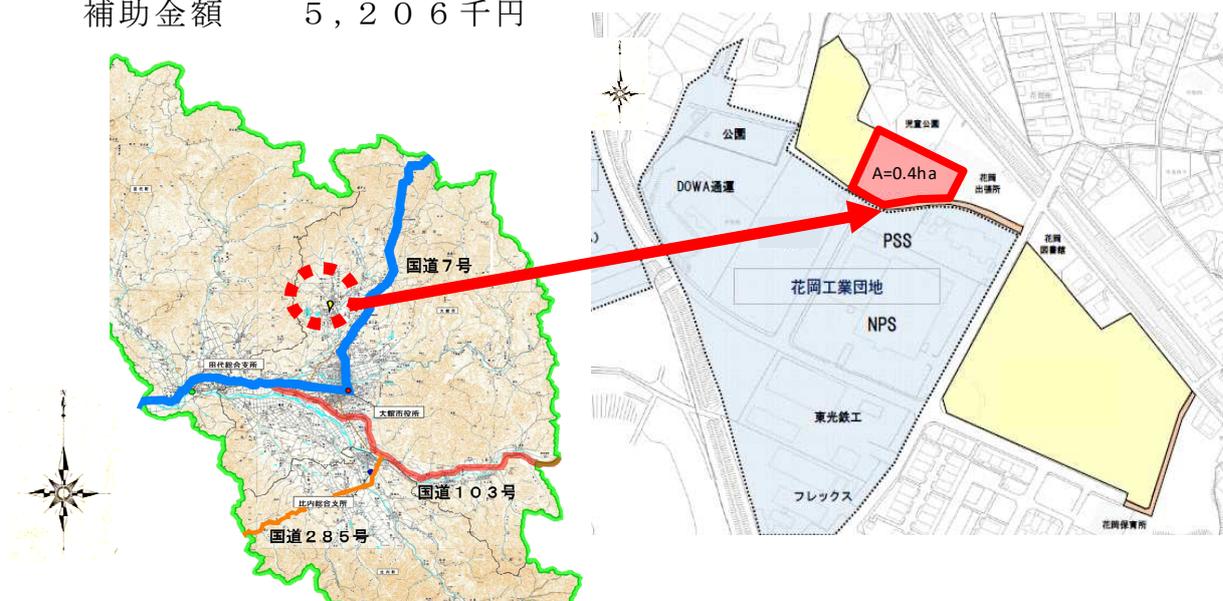
・イメージ



## 《整備概要》

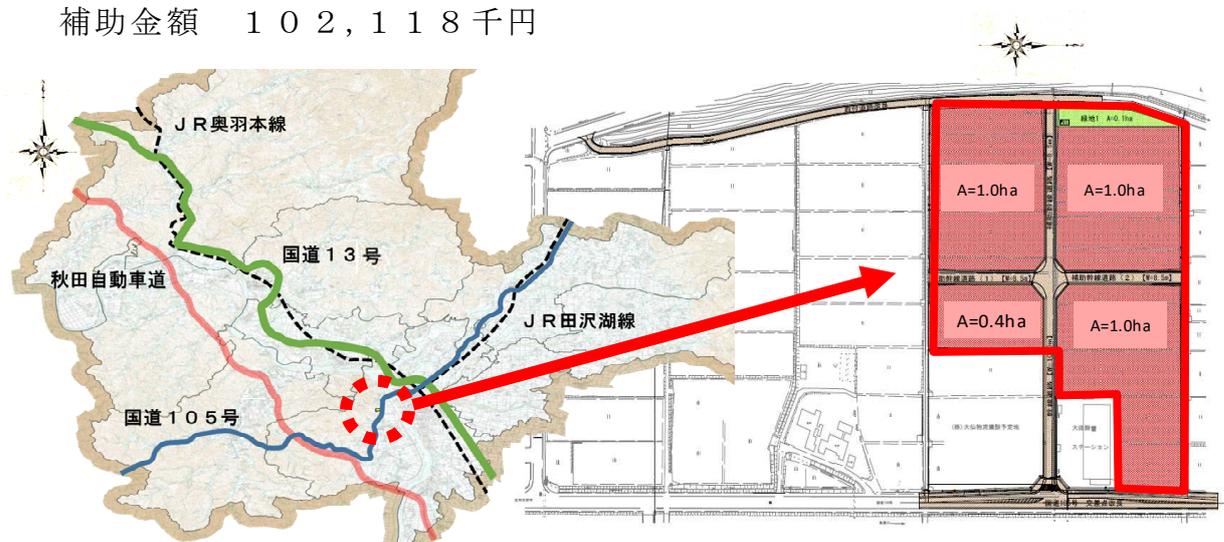
### 1. 花岡工業団地立地基盤整備連携事業

補助対象 大館市  
 場所 大館市花岡町字前田（下記位置図）  
 造成面積 0.4ha（うち分譲用地0.4ha）  
 事業費 10,413千円（うち補助対象経費10,413千円）  
 補助金額 5,206千円



### 2. 大川西根地区企業団地立地基盤整備連携事業

補助対象 大仙市  
 場所 大仙市大曲西根字上野（下記位置図）  
 造成面積 3.9ha（うち分譲用地3.4ha）  
 事業費 544,076千円（うち補助対象経費359,739千円）  
 補助金額 102,118千円



飲食店感染予防環境整備支援事業（新型コロナ対策認証枠）  
（商店街・飲食店街等支援事業）

商業貿易課

1 目 的

県内飲食店における「秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証」の取得に向けた設備導入に要する費用の一部を助成する「飲食店感染予防環境整備支援事業（新型コロナ対策認証枠）」について、実績見込みにより予算を減額する。

なお、補助対象は令和3年4月1日から令和4年2月28日までに導入した設備であり、補助申請は令和4年2月28日まで受け付けている。

2 補正予算額 △399,024千円（補助金）  
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

補正後予算額	177,730千円
内訳	
・補助金	155,976千円
・委託料（事務局運営費）	18,500千円
・報酬等	3,254千円

<参考>実 績（2月1日現在）

- ・補助金申請件数 504件
- ・補助金申請額 69,952千円

※認証申請件数 808件（認証制度の所管は生活衛生課）

# 就業能力向上支援事業に係る国庫返還金について

雇用労働政策課

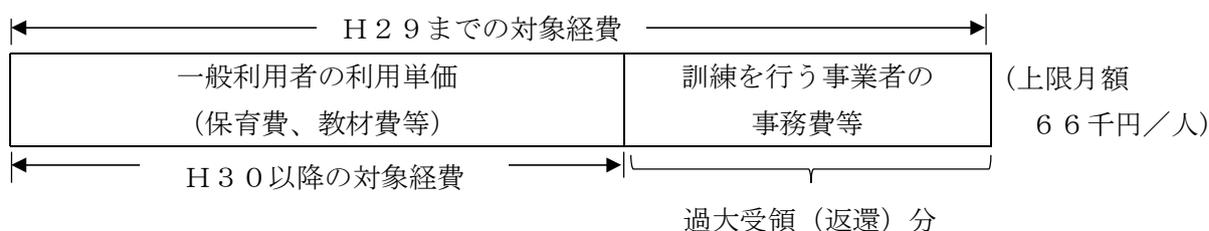
## 1 補正の理由

離職者向け職業訓練における託児サービスに係る経費について、会計検査院の指摘により、国からの委託費を過大に受領していたことが判明したため、差額分を返還する。

## 2 概要

託児サービスに係る経費の算定方法が平成30年度から変更されたが、令和2年度までの間、変更前の方法により経費を算定していたため、国からの委託費を過大に受領していた。

- ・変更前（H29まで）：託児サービスに要する経費として積み上げた合計額
- ・変更後（H30以降）：保育所等における一般利用者の利用単価と同額



## 3 補正予算額

949千円（償還金）

【年度別内訳】

年度	該当訓練数	利用受講者数	利用児童数	返還額
H30	2	4	4	211,771円
R1	4	5	6	523,116円
R2	2	4	4	213,919円
計	8	13	14	948,806円

## 4 再発防止策

委託費算定に当たっては、その都度、複数職員により国の改正通知等の算定基準や対象経費等の確認を徹底する。

### 《参考》

就業能力向上支援事業

離職者の早期の再就職を支援するため、県が民間事業者に委託して、職業訓練を実施する事業。希望する訓練生に対しては、託児サービスを提供している。事業費の全額を国の委託費により賄っている。

令和3年度秋田県公営企業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

- ・事業収益は、営業外収益の増など実績見込みにより、総額で76,405千円を増額
- ・事業費は、営業費用の減など実績見込みにより、総額で24,062千円を減額
- ・当年度の収支差は、454,929千円の見込み

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業収益			76,405	
	1 営業収益		8,118	
		2 営業雑収益	8,118	実績見込みによる補正
	3 営業外収益		61,287	
		1 長期前受金戻入	4,202	実績見込みによる補正
		2 事業外収益	11,927	実績見込みによる補正
		3 消費税及び地方消費税還付金	45,158	実績見込みによる補正
	4 特別利益		7,000	
		1 過年度損益修正益	7,000	減価償却費修正による

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業費			△ 24,062	
	1 営業費用		△ 32,321	
		1 水力発電費	△ 30,125	実績見込みによる補正 委託費 △ 27,387 負担金及び分担金 25,317 減価償却費 △ 31,120 他
		2 送電費	△ 5,795	実績見込みによる補正 委託費 △ 1,562 除却費 △ 3,000 他
		3 一般管理費	3,599	実績見込みによる補正 人件費 7,059 物件費 △ 3,460
	3 附帯事業費		△ 3,860	
		1 発電所周辺地域等振興事業費用	△ 3,860	実績見込みによる補正

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
	4 営業外費用		△ 1,201	
		1 事業外費用	1,885	実績見込みによる補正
		2 消費税及び地方消費税	△ 3,086	実績見込みによる補正
	6 特別損失		13,320	
		1 その他特別損失	13,320	実績見込みによる補正

収支差

(単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
354,462	100,467	454,929

(2) 資本的収入及び支出

- ・資本的支出は、国庫補助金返還金の皆減など実績見込みにより、総額で33,269千円を減額

## 資本的支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的支出			△ 33,269	
	2 改良費		△ 6,683	
		1 発電所改良費	27,819	実績見込みによる補正
		2 発電事務所改良費	△ 29,540	実績見込みによる補正
		3 送電設備改良費	△ 5,000	実績見込みによる補正
		4 業務設備改良費	38	実績見込みによる補正
	4 国庫補助金返還金		△ 26,586	
		1 国庫補助金返還金	△ 26,586	国協議による補正

収支差

(単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
△ 3,227,672	33,269	△ 3,194,403

※不足額については、内部留保資金により補てん

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 収益的収入及び支出

- ・事業収益は、超過水量分の収入増などにより、総額で20,787千円を増額
- ・事業費は、営業外費用などの実績見込みにより、総額で3,629千円を増額
- ・当年度の収支差は、27,364千円の見込み

### 収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業収益			20,787	
	1 営業収益		12,723	
		1 秋田工業用水道使用料	12,799	実績見込みによる補正
		2 営業雑収益	△ 76	実績見込みによる補正
	3 特別利益		8,064	
		1 その他特別利益	8,064	実績見込みによる補正

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 事業費			3,629	
	1 営業費用		△ 3,644	
		1 維持管理費	△ 2,707	実績見込みによる補正 人件費 △ 21 物件費 △ 5,698 維持修繕費 1,676 委託費 1,000 減価償却費 20 固定資産除却費 316
		2 一般管理費	△ 937	実績見込みによる補正 人件費 △ 937
	2 営業外費用		4,963	
		3 消費税及び地方消費税	4,963	実績見込みによる補正
	3 特別損失		2,310	
		2 固定資産売却損	2,310	実績見込みによる補正 固定資産売却損 2,310

収支差 (単位：千円)

補 正 前	補正予定額	補 正 後
10,206	17,158	27,364

(2) 資本的収入及び支出

- ・資本的収入は、固定資産売却代金の実績見込みにより、総額で145千円を増額
- ・資本的支出は、改良費などの実績見込みにより、総額で38,965千円を減額

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的収入			145	
	1 固定資産売却代金		145	
		1 固定資産売却代金	145	実績見込みによる補正

支出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的支出			△ 38,965	
	1 改良費		△ 39,006	
		1 秋田工業用水道改良費	△ 39,006	実績見込みによる補正
	5 国庫補助金返還金		41	
		1 国庫補助金返還金	41	実績見込みによる補正

収支差 (単位：千円)

補正前	補正予定額	補正後
△ 370,734	39,110	△ 331,624

※不足額については、内部留保資金により補てん

## 電気事業に係る継続費の変更について

公 営 企 業 課

### 1 釜畑発電所配電盤改良事業

#### (1) 補正の理由

改良工事の工法を部品交換から配電盤の取替に変更することに加え、半導体不足等により機器の工場製作に当初見込み以上の日数がかかることが判明したため、次のとおり継続費の設定を変更する。

#### (2) 変更内容

○年 度

変 更 前	変 更 後
R 3～R 4年度	R 3～R 5年度

○総 額

(単位：千円)

	変 更 前	変 更 後	増 加 額
営業費用	5,984	8,547	2,563
改 良 費	179,503	276,353	96,850

(増額の内容)

- ・ 営業費用 改良工事の変更に伴う撤去費の増 2,563千円
- ・ 改 良 費 配電盤改良工事費の増 96,850千円

### 2 玉川発電所水車発電機細密点検修繕事業

#### (1) 補正の理由

現在施工中の細密点検において発見された亀裂等の追加修繕が必要であることが判明したため、次のとおり継続費の設定を変更する。

#### (2) 変更内容

○年 度

R 3～R 4年度 (変更なし)

○総 額

(単位：千円)

	変 更 前	変 更 後	増 加 額
営業費用	295,243	374,443	79,200

(増額の内容)

- ・ 発電機内部損傷箇所の修繕等の増 79,200千円

### 3 成瀬発電所建設事業

#### (1) 補正の理由

国土交通省が建設を進めている成瀬ダムの基本計画の変更（第3回）に伴い、次のとおり継続費の設定を変更する。

#### (2) 変更内容

○年度

H14～R10年度（変更なし）

○総額

（単位：千円）

	変更前	変更後	増加額
建設費	6,939,593	7,553,953	614,360

（増額の内容）

・ダム総事業費の増額に伴うダム負担金等の増 614,360千円

<参考> 成瀬ダムの建設に関する基本計画の変更（第3回）

	変更前	変更後
ダム総事業費	約1,530億円	約2,230億円
工期	昭和58年度から令和6年度	昭和58年度から令和8年度

## 権利の放棄について

産業政策課

### 1 理由

中小企業設備近代化資金貸付金に係る次の債務者に対する未収債権については、平成元年12月3日付で法人の解散登記がなされ、調査により残余財産がなく、連帯保証人2名中1名は死亡、1名は破産免責決定していることから、債務の履行が著しく困難である。

### 2 債権の内容

#### (1) 債務者

所在地	秋田市飯島道東三丁目6番40号
名称	日建産業 株式会社
代表者	三浦 巖
事業内容	土木工事業等

#### (2) 貸付金

事業名	中小企業設備近代化資金貸付金		
貸付日	昭和47年12月25日	貸付元金	3,900,000円
最終履行期限	昭和52年6月24日	現在残高	1,650,000円
最終入金日	令和2年2月21日	返済総額	2,250,000円
消滅時効完成日	令和7年2月21日		

### 3 概要

#### (1) 債務者の現状

残余財産はなく、昭和51年の会社倒産後、代表者に対し支払の交渉を行っていたが、令和2年2月に代表者は死亡している。法人は実態を失い、平成元年に商法の規定による解散登記がなされたが、清算が終了していないため法人格は残存している。

#### (2) 債権の消滅時効について

本件貸付金債権は、昭和56年12月13日に時効が完成したが、平成14年6月26日に代表者から入金があり、主債務者（法人）の時効援用利益が放棄された。その後、令和2年2月21日の入金を最後に、翌日、代表者が死亡した。

#### (3) 債権の整理について

主債務者（法人）は実態がなく、連帯保証人2名のうち1名は死亡（相続人は死亡又は相続放棄）、1名は破産免責決定済であり、今後、当該債務の履行が困難であることから、債権の整理として権利放棄を行うこととする。